

健康保険

2024
May

5

特集

変化する社会と医療保険 ～健保組合の新たな挑戦～

保険給付範囲、自己負担の在り方、医療DXの推進が今後の課題に
健保連がシンポジウムを開催

健保連 第220回臨時総会開催
役員改選で新体制が発足

大局大説

2024年度診療報酬改定に現れた「潮目の変化」と今後の論点
三原 岳



マイナ保険証 利用促進集中取組月間

医

療団体、保険者団体、経済界、自治体の代表が集う日本健康会議の医療DX推進フォーラムが4月25日に開催され、厚生大臣、経産大臣、デジタル大臣も出席し、「マイナ保険証利用促進宣言」が行われた。これを皮切りに厚生省は5月から7月までの集中取組月間に、総力を挙げて利用促進に取り組みることとしている。

健保連でも、厚生省の支援を得て、利用促進のためのCM動画を作成し、5月からテレビを中心に放映している。『警視庁・捜査一課長』の主演を務める俳優の内藤剛志さん、若手女性タレントの王林さん、筋肉質な体のなかやまきんに君さん——が出演しているCMであるが、読者はご覧になっただろうか。

ただし、マイナ保険証の利用率はまだ低い。マイナ保険証の利用率は上昇しつつあるが、本年3月時点で5.47%の利用率である。

マイナ保険証の利用率の向上については、健保組合などの保険

者に目標を立てていただき、加入者へ働きかけていただいているが、事業主についても、健康経営優良法人認定制度の調査項目に、事業主のマイナ保険証の利用促進に係る取り組み状況が追加されることとなり、取り組みが進むと期待される。

しかし、利用率向上に一番効果があるのは、医療機関からの働きかけである。実際、都道府県別のマイナ保険証の利用率は、医療機関・薬局の窓口での声掛けを、「保険証、見せてください」から、「マイナンバーカードお持ちですか」などに切り替えたと答えた施設割合と、正比例の相関があることが2月29日の医療保険部会の資料で示されている。

マイナンバーカードを携行する人の割合は4割に達するとの調査結果があり、マイナンバーカードの健康保険証利用登録は、医療機関・薬局のカードリーダーで簡単にできる。これらを踏まえると、医療機関・薬局で、患者の方に声を掛けていただき利用につ

ながることが非常に有効である。

こうした医療機関・薬局での取り組みを促進するため、5月からの集中取組月間限定の取り組みとして、一時金(最大10万円(病院20万円))を、来院患者への声掛けや共通ポスターの掲示等を要件に、マイナ保険証利用人数の増加に応じて給付することとなっている。さらに、6月からの診療報酬改定により、マイナ保険証利用実績が一定程度以上であることなどを要件として医療DX推進体制整備加算が設けられる。

マイナ保険証は、医療DXの基盤であり、その推進が必要であることは関係者間で一致している。昨年までは、マイナ保険証の正確なデータ登録の確保の取り組みに比重が置かれ健保組合の皆さまにも大変ご尽力いただいたが、今年からはマイナ保険証利用率向上に向けて、新しい段階に入ってきた。本年12月2日の健康保険証廃止に向けて、5月からの集中取組月間で利用率が大きく伸びることを期待している。